

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第35期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **DTS**

第35期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第35期 有価証券報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
前連結会計年度	91
当連結会計年度	93
前事業年度	95
当事業年度	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 栢原 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 栢原 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	36,920,536	37,094,620	37,927,512	42,952,723	51,969,054
経常利益 (千円)	3,589,684	3,693,886	4,357,530	4,676,636	4,784,596
当期純利益 (千円)	1,925,985	1,805,618	2,365,068	2,655,602	2,565,420
純資産額 (千円)	21,437,655	22,473,256	24,396,415	26,547,851	28,826,659
総資産額 (千円)	29,565,660	29,273,578	31,402,316	34,785,025	41,713,797
1株当たり純資産額 (円)	1,720.76	1,832.54	1,988.71	2,172.36	2,294.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.38	142.21	187.19	211.49	210.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	149.37	—	187.14	210.02	208.67
自己資本比率 (%)	72.5	76.8	77.7	76.3	67.4
自己資本利益率 (%)	9.2	8.2	10.1	10.4	9.4
株価収益率 (倍)	10.03	18.07	15.36	19.29	20.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,696	2,689,631	3,499,506	3,062,444	4,468,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,107,480	△283,373	△3,873,388	△1,991,188	△2,524,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,237,674	△1,682,013	△489,518	△893,782	△1,110,895
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,064,528	7,788,772	6,925,372	7,102,845	7,935,729
従業員数 (名)	2,957	3,029	2,965	2,970	3,975

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	32,116,394	31,917,871	32,787,854	36,367,228	36,908,085
経常利益 (千円)	3,504,602	3,450,151	4,112,264	4,301,274	4,249,752
当期純利益 (千円)	1,927,849	1,809,673	2,293,926	2,548,009	2,478,058
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133
純資産額 (千円)	21,321,667	22,358,725	24,213,443	26,260,856	27,733,076
総資産額 (千円)	28,573,877	27,627,226	29,879,027	32,628,843	34,280,795
1株当たり純資産額 (円)	1,711.48	1,823.30	1,974.30	2,149.72	2,265.28
1株当たり配当額 (円)	47	40	55	60	60
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(12)	(15)	(15)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.59	142.67	181.93	203.57	202.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	149.58	—	181.89	202.15	201.56
自己資本比率 (%)	74.6	80.9	81.0	80.5	80.9
自己資本利益率 (%)	9.2	8.3	9.9	10.1	9.2
株価収益率 (倍)	10.01	18.01	15.80	20.04	20.75
配当性向 (%)	31.42	28.04	30.23	29.47	29.57
従業員数 (名)	2,650	2,701	2,645	2,560	2,470

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の1株当たり配当額47円は特別配当金23円を含んでおります。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額55円は特別配当金15円を含んでおります。

4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和61年11月	池袋センタ開設
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成2年10月	中目黒センタ開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成4年1月	東京ベイセンタ開設
平成6年8月	川崎センタ開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成、これに伴い東京ベイセンタ閉鎖
平成9年8月	新橋センタ開設
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル（本社新館）完成、これに伴い池袋センタ・川崎センタ閉鎖
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年2月	中目黒センタ閉鎖
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年1月	株式会社ユニバーサルコンツェルンと資本提携
平成18年2月	株式会社サイタスマネジメントと資本および業務提携
平成18年4月	株式会社アールディーを株式取得により完全子会社化
平成18年10月	株式会社アスタリクスを設立
平成18年11月	大連駐在員事務所（中華人民共和国遼寧省大連市）開設
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社 9 社および持分法適用の関連会社 2 社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

情報サービス事業は、当社、連結子会社および関連会社の各社で営んでおります。

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびにデータエントリーを行っております。

(3) ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

〔その他の事業〕

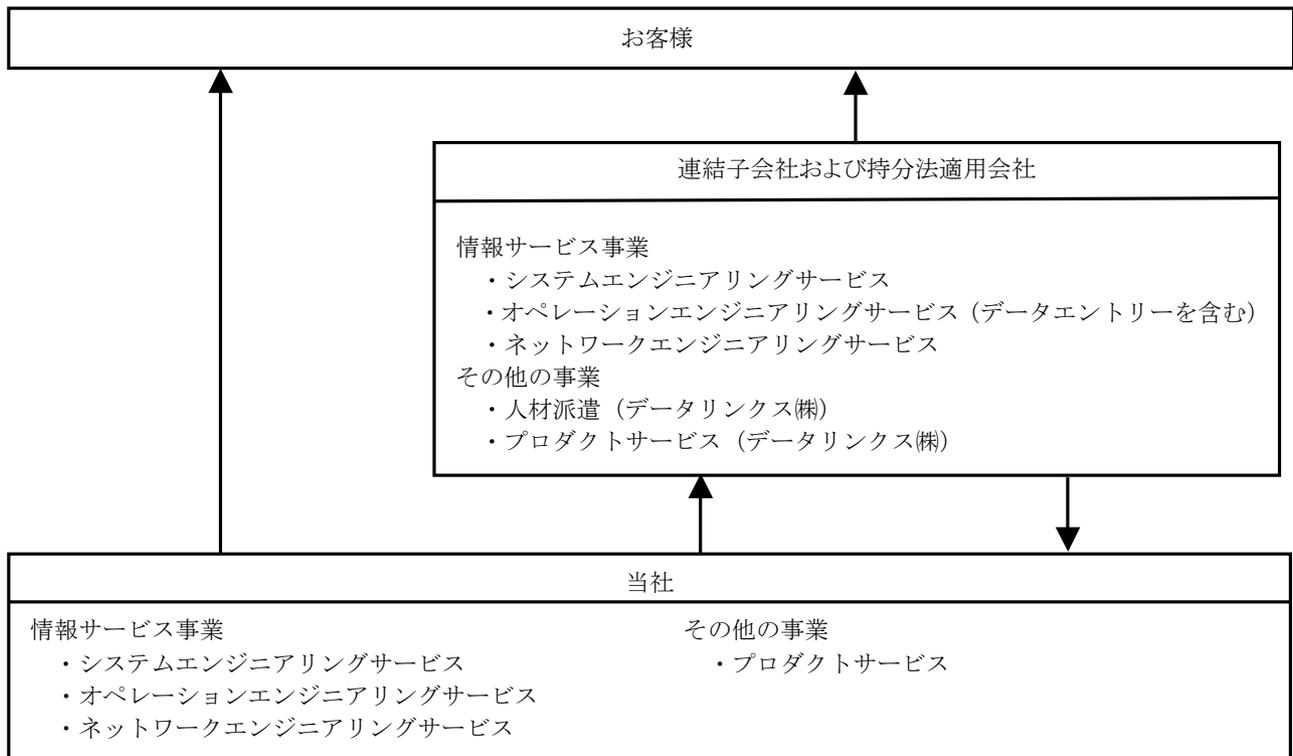
(4) プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社により、他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

(5) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無
データリンクス株式会社 (注) 4	東京都新宿区	100,000	情報サービス事業 その他の事業	57.6	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 1名
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業	80.1	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社アールディー	大阪市中央区	10,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無
株式会社S O L I D W A R E	東京都港区	70,000	その他の事業	100.0	営業上の取引は特にありません。 役員の兼任 2名
株式会社アスタリクス	東京都港区	100,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社は情報サービス事業の一部を受託しております。 役員の兼任 2名
日本S E株式会社 (注) 2	東京都新宿区	755,113	情報サービス事業	96.4	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無
日本ユニテック株式会社 (注) 3	名古屋市市中村区	55,500	情報サービス事業	96.4 (96.4)	営業上の取引は特にありません。 役員の兼任 無
株式会社総合システムサービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ユニバーサル コンツェルン	東京都渋谷区	145,350	情報サービス事業	30.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社サイタスマネジ メント	東京都千代田区	173,000	情報サービス事業	22.7	業務委託契約に基づき当社は情報サービス事業の一部を受託しております。 役員の兼任 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合で内数となっております。

4 データリンクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	3,700
その他の事業	48
全社(共通)	227
合計	3,975

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,005名増加しているのは、当連結会計年度において新たに子会社6社を連結対象に加えたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,470	32.7	7.8	5,503

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数が前事業年度末に比べ90名減少しているのは、主として当社の子会社である(株)FAITECへの出向によるものであります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかながらも拡大を続けております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しております。市場環境の好転により、受注条件は改善しつつありますが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあつて当社は、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の初年度として、「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」に向けた取り組みを開始し、業界内でのポジショニングアップを図っております。市場環境の好転を受け、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図りながら、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力いたしました。同時に、S I（システムインテグレーション）・プライム案件の比率拡大を図り、順調な成果をあげることができました。一方、需要が増加する中で、それに対応する人的リソースの確保は最も重要な課題のひとつであり、採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化をより一層推進するとともに、プロジェクトマネージャーやITスペシャリストの育成をより一層促進するため、教育研修制度を強化いたしました。また、国内リソース不足の解消や開発コストの削減等を図るため、オフショア開発の本格的展開に向けた準備を開始し、平成18年11月に大連駐在員事務所を開設いたしました。

新規ビジネスの開拓や既存ビジネスの業容拡大に向けて、中長期的な戦略に基づく資本・業務提携等を遂行いたしました。この結果、平成18年4月に株式会社アルディーの発行済株式の100%を取得、平成18年11月に日本S E株式会社の発行済株式の96.4%を取得、平成19年2月に株式会社総合システムサービスの発行済株式の100%を取得し、子会社といたしました。加えて、S a S（software as a service）市場へ新規参入することを目的として、当社が100%出資の会社（株式会社アスタリクス）を平成18年10月に設立し、平成19年2月から営業を開始いたしました。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化等について、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前期比		前期比
売上高	51,969	21.0%	36,908	1.5%
営業利益	4,754	3.2%	4,134	△1.9%
経常利益	4,784	2.3%	4,249	△1.2%
当期純利益	2,565	△3.4%	2,478	△2.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			前期比		前期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	33,840	30.3%	24,152	1.5%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,203	△10.5%	6,329	△12.9%
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,675	12.8%	5,564	12.9%
	小計	46,719	19.6%	36,046	0.2%
その他	プロダクトサービス	1,015	115.3%	861	129.1%
	人材派遣	4,233	23.8%	—	—
	小計	5,249	34.9%	861	129.1%
合計		51,969	21.0%	36,908	1.5%

売上高は前連結会計年度と比較して21.0%増加し、519億69百万円となりました。主力の情報サービス事業においては、金融および通信業向けの売上高が好調に推移しているとともに、製造業向けおよび公共分野向けへの売上高も堅調に推移しております。加えて、当連結会計年度より新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前連結会計年度と比べて大幅に増加いたしました。また、その他の事業についても売上高が大幅に増加しております。

売上原価は422億90百万円（前連結会計年度比20.8%増）であり、その結果、売上総利益は96億78百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。当社におきまして、前連結会計年度は個別案件での採算が悪化したことに加え、外注単価の上昇が利益圧迫要因となりましたが、当連結会計年度においては不採算案件が減少したことに加え、売上単価の上昇が顕著になったことなどにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善し、18.6%となりました。上記のとおり、売上総利益も前連結会計年度と比べて20%以上増加いたしました。販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業利益は47億54百万円となり、前連結会計年度と比べて3.2%の増加、経常利益は47億84百万円となり、前連結会計年度と比べて2.3%の増加にとどまりました。販売費及び一般管理費の増加については、当社において、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、新規ビジネスの開発や資本・業務提携を推進するための費用およびオフショア開発の本格展開のための費用等を増加させたことに加え、当連結会計年度から新たに連結対象となった子会社があったこと、およびそれに伴うのれん償却額の発生が主な要因であります。また、当期純利益は25億65百万円となり、前連結会計年度と比べて3.4%減少いたしました。

なお、当社単体の業績につきましては、当社の子会社である株式会社F A I T E Cへ売上高25億22百万円に相当する業務を計画的に分離したため、売上高は前連結会計年度と比較して微増、営業利益以下の利益は微減となりました。しかし、売上高、利益ともに計画を達成しております。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

統合や次世代案件の拡大により、金融業向けの売上高が大幅に増加いたしました。加えて、通信業をはじめ製造業、公共分野向け案件の受注についても順調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

従来型の運用案件が減少するとともに、システムエンジニアリングサービスに分類される基盤構築および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、売上高は減少いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

大口顧客からの発注があったため、売上高は大幅に増加いたしました。

[人材派遣]

通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し、当連結会計年度末は79億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは44億68百万円となり、前連結会計年度に比べ14億6百万円増加しております。これは、主に売上債権の増加額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△25億24百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が5億33百万円増加しております。これは、主に子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△11億10百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が2億17百万円増加しております。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		生産高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	33,840,635	30.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,203,441	△10.5
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,675,689	12.8
合計		46,719,766	19.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	37,864,837	42.7	12,194,314	54.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,943,556	△18.9	4,797,089	△11.5
	ネットワークエンジニアリングサービス	7,558,571	50.9	4,078,179	93.5
	小計	52,366,965	30.6	21,069,583	36.6
その他	プロダクトサービス	1,047,586	123.2	55,105	135.7
	人材派遣	5,194,289	51.4	2,123,281	82.7
	小計	6,241,875	60.1	2,178,387	83.7
合計		58,608,841	33.2	23,247,970	40.0

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記受注高には、新たに連結子会社となった株式会社アールディー、日本S E株式会社(同社子会社を含む)および株式会社総合システムサービスの取得日現在の受注残高を含んでおります。

3 当連結会計年度において、期首受注残高の品目について、以下の変更を行った結果、上記受注残高は当該変更後の金額となっております。

システムエンジニアリングサービス	276,604千円
オペレーションエンジニアリングサービス	△364,035千円
ネットワークエンジニアリングサービス	87,430千円

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		販売高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	33,840,635	30.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,203,441	△10.5
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,675,689	12.8
	小計	46,719,766	19.6
その他	プロダクトサービス	1,015,860	115.3
	人材派遣	4,233,428	23.8
	小計	5,249,288	34.9
合計		51,969,054	21.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

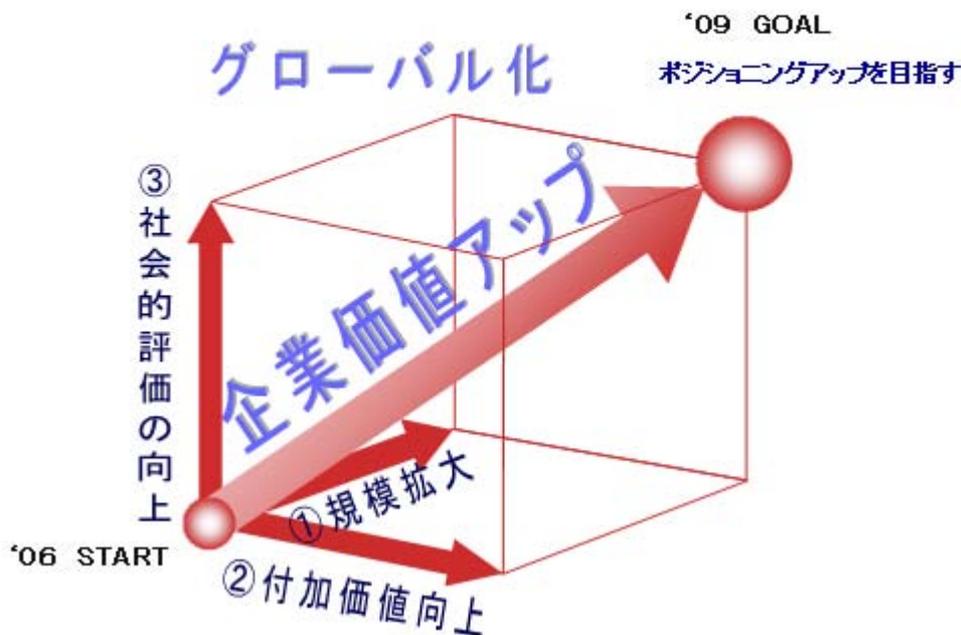
[事業上および財務上の対処すべき課題]

当社が属する情報サービス産業においては、国内の景気回復に伴い企業のIT投資意欲も回復し、金融および通信業向けをはじめ、幅広い分野において需要が増加しております。その反面、需要の拡大によるリソース不足が懸念されるとともに、企業のIT投資に対するコストパフォーマンスの要求水準が依然として高いため、より一層の売上および利益確保への努力が必要となっております。したがって、お客様のIT投資への厳しい姿勢に対して付加価値の高いサービスを提供できる企業とそうでない企業との二極化の傾向がより一層強まり、業界内での統合再編等の動きが活発化する可能性も考えられます。また、中国、インド等のIT企業の台頭によるグローバル化が、わが国の情報サービス産業に大きな影響を与えることも考えられます。

当社は、以上のような事業環境をさらなる成長への好機と捉え、独立系総合情報サービス企業として業界内でのポジショニングアップを目指し、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」を策定し、平成18年4月にスタートいたしました。本計画では、前3カ年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」における成果を受けて、引き続き質的な向上を図りながら、かつ量的な拡大を目指すため、以下の諸施策に取り組み、企業価値の向上を図ります。

中期総合計画の概要

WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”



① 規模拡大

持続的な成長力を確保するため、コアビジネスの強化を図り、主要顧客の売上拡大を目指すとともに、新規顧客の開拓による新事業領域の拡大を目指してまいります。また、市場環境が好転している状況においては、人的リソースの確保が焦眉の課題であり、オフショア開発も視野に入れたビジネスパートナーとの連携強化や資本・業務提携により、増大する受注への対応力を強化いたします。

② 付加価値向上

新たなビジネス領域を開発し、市場に提供することで新たな付加価値の創出を図るとともに、プライムおよびSI案件の拡大によるさらなる付加価値向上を図ります。加えて、プロジェクトマネージャーやITコンサルタントの育成強化を図り、社員一人ひとりの付加価値向上を目指してまいります。また、プロジェクトマネジメントをシステムチックに推進し、開発プロセスの可視化を図ります。

③ 社会的評価の向上

業績の向上に加え、社会的評価の向上も企業価値を増加させる要素のひとつであり、事業面での諸施策に加え、顧客満足度（CS）の向上やCSRの推進等により業界内でのポジショニングアップを図ります。また、内部統制システムのさらなる整備やリスク管理の強化についても重要な経営課題のひとつとして取り組んでまいります。さらに、統一した企業イメージの確立とステークホルダーへの情報発信を充実させることにより、「DTSブランド」の浸透を図ります。

[買収防衛策について]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」(以下「本対応方針」という)を導入しております。本対応方針の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I 案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにパートナーとの連携強化、オフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、今日の日本経済における株式持合いの解消、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者(以下「行為者」という)が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取り組みを不当に阻害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、行為者に対し、一定の手続に従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる(当社の保有する当社普通株式への割り当てを除きます)ものといたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものといたします。

(3) 上記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の①および②の理由から、上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ① 本対応方針の有効期間は、定時株主総会開催日から次の定時株主総会開催日までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直または廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取り組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。
- ② 本対応方針の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業においては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっております。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動をしております。加えて、当社社員のみではまかないきれない業務の増加部分については、協力会社への支援要請を積極的に行うことで対応し、現時点では必要な人材を確保しております。しかし、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社社員も含め、社員のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っております。加えて、成果主義的な人事評価制度を採用することにより、社員のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めております。しかし、情報サービス産業においては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常の幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しております。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理について社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に細心の注意を払うように徹底しております。さらに、全役職員を対象とした「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、情報管理や守秘義務の徹底についての意識向上を図っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の緩やかな回復に伴い、企業のIT投資意欲が旺盛となりつつあります。しかし、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識は高く、価格面では依然として厳しい状況にあります。さらに、価格競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入により、価格競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っており、より効果的な開発方式の研究および研究成果の事業部門への適切な活用を行うなど付加価値を高めるよう努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億67百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 基盤系技術

昨今の基盤構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。この対応として、高効率かつ高品質の基盤構築サービスを提供すべく、ネットワーク、サーバ、各種OSおよびパッケージ等システム基盤に関わる設計・構築を中心に設備の充実化を図りつつ、今後の新技術にも対応できるよう研究開発を進めております。

上記のほか、基盤構築の要件定義から基盤設計、運用設計にいたるまでの標準工程を策定いたしました。すでに新規案件への活用を開始し、評価と最適化を図っております。同時に、社員が最適化された基盤構築技術を身につけ、より高品質、低コストな基盤を提供できるよう、この標準工程をもとに設計研修カリキュラムの構築を推進しております。

(2) 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散型が増加しており、その開発においてはWeb、EJBコンポーネント等の操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。また、Webプラットフォームの低コスト化も進んでおり、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）の活用も活発になってきております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、WebベースのモデルシステムおよびOSSの研究開発を進めており、Web、JAVA、J2EE等の分散・オブジェクト指向・OSS技術に加え、開発手法としてのフレームワークを確立して社内への標準化を図り、これを新規案件に活用するなど対応力増強を図っております。また、基盤系技術と同様に、フレームワークを使用した開発研修カリキュラムの構築を推進し、品質、コストパフォーマンスの向上が図れるよう取り組んでおります。

(3) 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換やネットワークのより自由で高度な応用に関する検討も行っております。また、各種フォーラムへの参画等も同時に推進しております。

(4) バッチシステムに関する活動

従来、バッチシステムは、要求される性能・信頼性からホスト（汎用機）によって構築されてきましたが、昨今におけるシステムのTCO削減という観点から、オープンシステムへのマイグレーションが期待されています。しかし、大規模なバッチシステムの場合、性能面においてマイグレーションが困難となっているケースも少なくありません。

そこで、バッチシステムに関して、オープンシステムでも十分に性能要件を達成するためのコンセプト、それを実現するためのフレームワークの研究・開発に取り組んでおり、将来的には自社ソリューションを開発して、当社の案件に活用することを目途としております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

<売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ21.0%増加し、519億69百万円となりました。システムエンジニアリングサービスの売上高は、統合や次世代案件の拡大により、金融機関向けの売上高が大幅に増加いたしました。加えて、通信業をはじめ製造業、公共分野向けについても順調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。また、新規に連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前連結会計年度と比べ30.3%増加し338億40百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスの売上高は、従来型の運用案件が減少するとともに、システムエンジニアリングサービスに分類される基盤構築および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、前連結会計年度と比べ10.5%減少し72億3百万円となりました。ネットワークエンジニアリングサービスの売上高は、ネットワークのインフラ構築や運用ならびに携帯端末等の組込みソフト開発が拡大し、前連結会計年度と比べ12.8%増加し56億75百万円となりました。この結果、情報サービス売上高は、前連結会計年度と比べ19.6%増加し、467億19百万円となりました。その他の事業の売上高は、プロダクトサービスが大口顧客からの発注があったため、115.3%増加し10億15百万円となり、人材派遣が金融および通信業向けのコールセンター業務の拡大等により23.8%増加し42億33百万円となった結果、34.9%増加し52億49百万円となりました。

<売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ21.8%増加し、96億78百万円となりました。前連結会計年度は個別案件での採算が悪化したことに加え、外注単価の上昇が利益圧迫要因となりましたが、当連結会計年度においては大きく採算が悪化した案件がなかったことに加え、売上単価の上昇が顕著になったことなどにより、売上総利益率が0.1ポイント上昇し、18.6%になりました。

<営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ3.2%増加し、47億54百万円となりました。販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業利益の増加率は売上総利益の増加率と比べて低い水準にとどまりました。販売費及び一般管理費の増加については、当社において、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、新規ビジネスの開発や資本・業務提携を推進するための費用およびオフショア開発の本格展開のための費用等を増加させたことに加え、当連結会計年度から新たに連結対象となった子会社があったこと、およびそれに伴うのれん償却額の発生が主な要因であります。

<経常利益>

経常利益は前連結会計年度と比べ2.3%増加し、47億84百万円となりました。営業外損益の純額（利益）がほぼ前連結会計年度並みに推移しており、営業利益と同様、売上総利益の増加率と比べて低い水準にとどまりました。

<当期純利益>

当期純利益は、法人税等の実効税率が前連結会計年度と比べて増加したことや、少数株主利益が増加したことにより、前連結会計年度と比べ3.4%減少し、25億65百万円となりました。

<財政状態>

財政状態については、連結子会社が増加したことにより負債総額が52億23百万円増加するとともに、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことなどにより、純資産合計が前連結会計年度末の資本および少数株主持分の合計額に比べ17億5百万円増加したため、資産総額は69億28百万円増加し、417億13百万円となりました。また、自己資本比率は67.4%となり、前連結会計年度末と比べて8.9ポイント低下いたしました。

流動資産項目では、現金及び預金が9億12百万円、受取手形及び売掛金が13億45百万円増加いたしました。これらの影響などにより、流動資産の合計残高が前連結会計年度末と比べて28億43百万円増加いたしました。

固定資産項目では、前連結会計年度末と比べて、有形固定資産の残高が1億95百万円、無形固定資産の残高がのれんの増加により42億91百万円増加しましたが、投資その他の資産の残高が4億円減少いたしました。これらの結果、固定資産の合計残高が前連結会計年度末と比べて40億86百万円増加いたしました。

負債項目では、買掛金が受注拡大等に伴う外注費の増加により6億71百万円、未払金が4億67百万円、短期借入金金が3億8百万円、1年以内返済予定長期借入金金が12億86百万円増加したことなどにより、流動負債は37億7百万円の増加となりました。固定負債については、長期借入金金が13億17百万円増加したことなどにより前連結会計年度末と比べて、15億16百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、提出会社における年金管理システムの追加投資が3億58百万円あったほか、パソコンおよびネットワーク機器の増設等を行い、設備投資総額は5億92百万円となりました。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	651,788	2,163,000 (613)	128,887	2,943,675	719
本社別館 (東京都港区)	本社および生産設備	154,862	870,344 (192)	36,726	1,061,933	29
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	632,432	1,122,991 (623)	56,693	1,812,117	1,386
新橋センタ (東京都港区)	本社および生産設備	456	—	2,385	2,841	75
御成門事務所 (東京都港区)	生産設備	708	—	4,037	4,745	119
研修センタ (東京都大田区)	研修施設	43,529	—	22,243	65,773	—
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	8,065	—	8,615	16,681	126
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	1,012	—	1,364	2,376	16
目黒事務所他 (東京都目黒区他)	生産設備	9,429	9,360 (20)	1,563	20,353	—
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	175,179	938,283 (543)	10	1,113,473	—
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	288,923	381,118 (328)	4,533	674,575	—
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	137,141	244,215 (427)	47	381,404	—
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	240,254	188,165 (1,090)	4,430	432,850	—
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	308,132	402,079 (1,899)	75	710,287	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」および「器具及び備品」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア3,267,396千円を所有しております。

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱九州D T S	本社 (福岡市博多区)	本社および 生産設備	2,324	—	1,566	3,891	74
データリンクス㈱	本社他 (東京都新宿区他)	本社、生産設備 および派遣事務 設備	4,984	—	5,795	10,779	264
	横浜営業所 (横浜市神奈川区)	派遣事務設備	1,262	—	92	1,354	6
㈱FAITEC	本社 (東京都港区)	本社および 生産設備	3,300	—	12,005	15,306	227
㈱アールディー	本社 (大阪市中央区)	本社および 生産設備	87	—	1,478	1,566	80
㈱SOLIDWARE	本社 (東京都港区)	本社および 販売業務設備	206	—	96	303	6
㈱アスタリクス	本社 (東京都港区)	本社および 生産設備	—	—	1,198	1,198	8
日本SE㈱	本社他 (東京都新宿区他)	本社および 生産設備	86,582	49,196 (2,110)	1,544	137,323	699
	浦和寮他 (さいたま市南区他)	福利厚生施設	45,086	62,741 (483)	—	107,827	—
日本ユニテック㈱	本社 (名古屋市中村区)	本社および 生産設備	2,255	—	2,072	4,328	15
㈱総合システムサービス	本社 (京都市下京区)	本社および 生産設備	5,052	—	15,466	20,519	126
	リゾートトラフト エキシブ白浜他 (和歌山県西牟婁郡 他)	福利厚生施設	3,071	230 (27)	—	3,301	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」および「器具及び備品」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェアを下記のとおり所有しております。

㈱九州D T S	887千円
データリンクス㈱	700千円
㈱FAITEC	3,756千円
㈱SOLIDWARE	254千円
㈱アスタリクス	273千円
日本SE㈱	1,867千円
日本ユニテック㈱	34,624千円
㈱総合システムサービス	6,885千円

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,611,133	12,611,133	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	551個	551個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,100株	55,100株
新株予約権の行使時の払込金額	3,199円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,199円 資本組入額 1,600円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	487個	487個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,700株	48,700株
新株予約権の行使時の払込金額	2,675円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,675円 資本組入額 1,338円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	627個	627個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,700株	62,700株
新株予約権の行使時の払込金額	2,390円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,390円 資本組入額 1,195円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

④ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	2,218個	2,218個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	221,800株	221,800株
新株予約権の行使時の払込金額	3,977円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,977円 資本組入額 1,989円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1	1,500	12,611,133	1,695	6,113,000	1,864	6,190,917

- (注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。
2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	29	70	96	3	9,954	10,200	—
所有株式数 (単元)	—	40,463	957	5,265	26,104	5	53,183	125,977	13,433
所有株式数の 割合(%)	—	32.12	0.76	4.18	20.72	0.00	42.22	100.0	—

- (注) 1 自己株式368,463株は「個人その他」に3,684単元、「単元未満株式の状況」に63株含んでおります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が67単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,762	13.97
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,218	9.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	544	4.31
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	385	3.05
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	325	2.58
日本情報通信コンサルティング株式 会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	211	1.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	205	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	200	1.59
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニテ イズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	1.58
計	—	5,295	41.99

(注) 1 当社は、自己株式368千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 前事業年度末現在で主要株主であった笹貫敏男氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年3月9日付けで提出された大量保有報告書の写しにより、平成19年2月28日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	498	3.95
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	88	0.70
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	78	0.62
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	24	0.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,229,300	122,293	—
単元未満株式	普通株式 13,433	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	12,611,133	—	—
総株主の議決権	—	122,293	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄に6,700株、議決権の数の欄に67個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	368,400	—	368,400	2.9
計	—	368,400	—	368,400	2.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	247	1,103
当期間における取得自己株式	40	127

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	59,700	169,092	—	—
保有自己株式数	368,463	—	368,503	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当については、上記の方針に基づき、1株当たり40円とし、中間配当金（1株当たり20円）と合わせまして1株当たり60円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化等の、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月14日取締役会決議	244,504	20
平成19年6月22日定時株主総会決議	489,706	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,710	2,980	2,995	4,730	4,990
最低(円)	1,399	1,473	2,085	2,810	3,610

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,990	4,710	4,500	4,390	4,350	4,290
最低(円)	4,320	3,810	4,040	4,100	4,000	3,750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	赤羽根 靖隆	昭和21年8月5日生	平成11年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成19年4月	㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 取締役第6マーケティング本部長 ㈱エヌ・ティ・ティ エックス 代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任) ㈱MIRUCA取締役(現任)	(注)3	22
常務取締役 執行役員	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 平成8年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成18年10月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社取締役 当社金融システム事業部長 当社執行役員(現任) 当社事業推進本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社事業推進本部長 ㈱アスタリクス取締役(現任)	(注)3	8
取締役 執行役員	C S R企画室長	船見 恭雄	昭和23年2月7日生	平成9年5月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	㈱富士銀行室町支店長 当社金融システム第二部長 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社人事部長 当社C S R企画室長(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員	営業本部長	西井 正昭	昭和24年6月3日生	平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	中央三井信託銀行㈱渋谷支店長 当社営業本部参与 当社営業本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) ㈱ユニバーサルコンツェルン取締役(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	産業システム 事業本部長	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 当社事業推進本部社会システム 事業部社会システム部長 当社執行役員(現任) 当社産業システム事業本部長 (現任) 当社取締役(現任) ㈱アスタリクス取締役(現任) データリンクス㈱取締役(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	コーポレート スタッフ本部長	栗原 広史	昭和25年9月11日生	平成12年8月 平成13年10月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月	中央三井信託銀行㈱調査部長 同社検査部長 中央三井インフォメーションテ クノロジー㈱常務取締役 当社システム開発本部参与 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	工藤 克彦	昭和28年5月16日生	平成14年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月	三井アセット信託銀行㈱システム部長 中央三井インフォメーションテクノロジー㈱監査役(現任) 中央三井信託銀行㈱システム企画部長 同社執行役員システム企画部長(現任) 当社取締役(現任) 三井トラストホールディングス㈱システム企画部長(現任) 三井アセット信託銀行㈱システム企画部長(現任)	(注)3	—
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月	㈱富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長 ㈱みずほコーポレート銀行IT・システム統括部副部長 ㈱みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	川田 哲三	昭和20年3月13日生	平成4年5月 平成7年1月 平成8年9月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月	㈱三和銀行名古屋駅前支店長 三和オペレーションビジネス東京㈱代表取締役 当社人事部長 当社取締役 当社企画部長 当社執行役員 ㈱九州データ通信システム監査役 データリンクス㈱監査役 当社常務取締役 当社コーポレートスタッフ本部長 ㈱総合システムサービス監査役(現任) 当社顧問 ㈱九州DTS監査役(現任) データリンクス㈱監査役(現任) ㈱FAITEC監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役	—	坂田 浩行	昭和22年9月17日生	昭和59年5月 平成5年5月 平成10年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	㈱富士銀行国際企画部詰副参事役 富士インターナショナル・ファイナンス(HK)出向(副社長) 同社システム開発部副部長 同社東京外為業務室長 当社営業企画部長 当社執行役員 当社ソリューション営業第一部長 当社ソリューション営業第二部長 ㈱アールディー監査役(現任) 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	—	島崎 恭一	昭和13年4月19日生	平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年11月	(株)協和エクシオ専務取締役 同社システムエンジニアリング 本部長 当社監査役(現任) (株)協和エクシオ営業統括本部長 エクシオ物流サービス(株)代表取 締役社長 (株)ネクサス代表取締役会長 (株)K S I 代表取締役(現任)	(注) 2	—
監査役	—	田中 襄一	昭和21年7月7日生	平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	野村インベスター・リレーショ ンズ(株)コーポレートプランニン グ部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	戸田 秀明	昭和9年8月15日生	平成2年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年12月	日本電信電話(株)取締役国際部長 日本情報通信(株)代表取締役社長 日本電信電話(株)監査役 (社)全日本情報通信サービス協 会理事長(現任) 当社監査役(現任) (株)インテリジェンス監査役(現 任)	(注) 1	—
計							53

- (注) 1 平成16年6月25日開催の第32回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
2 平成17年6月24日開催の第33回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3 平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 工藤克彦および萩原忠幸の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 島崎恭一、田中襄一および戸田秀明の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼
務執行役員に下記13名を加えた19名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	(株)アールディー 代表取締役社長
執行役員	松本 明	ビジネススタッフ本部長
執行役員	上野 大輔	マネジメントサービス事業本部 ITマネジメント事業部長
執行役員	江原 良博	ネットワーク事業本部 ネットワークビジネスソリューション事業部長 (株)九州D T S 取締役
執行役員	網島 恵二	コーポレートスタッフ本部 人材開発部長 (株)MIRUCA 取締役
執行役員	佐久間 敏雄	ビジネス開発本部長
執行役員	尾崎 実	コーポレートスタッフ本部 総務部長
執行役員	大高 浩	生産技術本部長
執行役員	安達 継巳	(株)F A I T E C 取締役
執行役員	山下 正美	営業本部 ソリューション営業第一部長 日本S E(株) 取締役
執行役員	勝俣 雅司	ネットワーク事業本部長 日本S E(株) 取締役
執行役員	手島 継家	関西支社長 (株)アールディー 取締役
執行役員	坂本 孝雄	コーポレートスタッフ本部 企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在の取締役は9名（うち社外取締役2名）で、取締役会は必要に応じて概ね月1回、適時に開催しております。当事業年度末現在の監査役は5名（うち社外監査役3名）で、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務執行を厳正に監査しております。なお、当社の社外取締役および社外監査役とは特別な利害関係はありません。

迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、当社は執行役員制度を導入しております。当事業年度末現在の執行役員は18名（うち7名が取締役兼任）で、執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催しており、個別の経営課題について協議しております。

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」（2名）が、各部門等に対して内部統制の適切性及び有効性等の監査を、年間監査計画に基づき定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。また、必要に応じて臨時監査も実施しております。なお、監査役および会計監査人に対し、監査の円滑な実施に寄与するための情報の交換などを行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

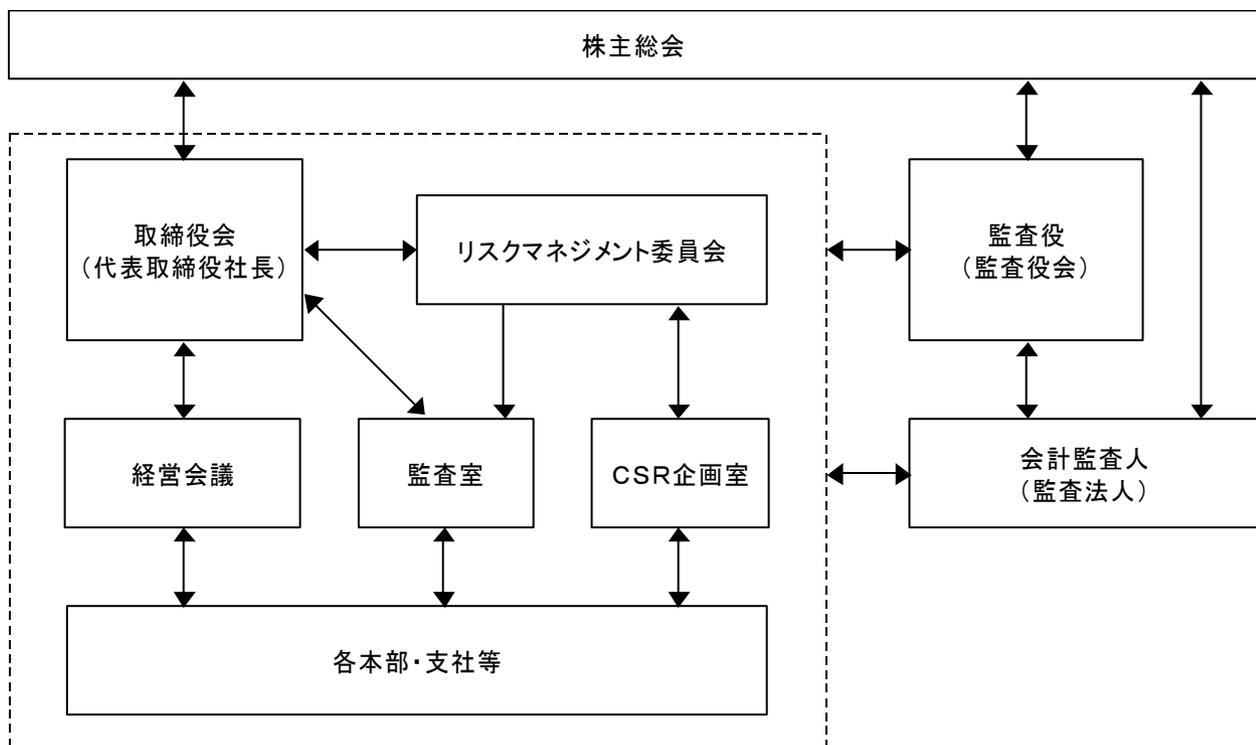
また、平成16年4月に、代表取締役社長に直属の「CSR企画室」を新設し、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制等の強化を図り、平成17年4月に全役員を対象として「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、コンプライアンス意識の徹底を図りました。

公認会計士監査については、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時、監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 笹井和廣、原田誠司
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等4名、その他2名

顧問弁護士については、菱川法律事務所、第一芙蓉法律事務所およびTMI 総合法律事務所との間で顧問契約を締結し、法律問題に関する幅広いアドバイスを受けております。

情報開示面については、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回のアナリスト向けの決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めております。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めてまいります。



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役の報酬等の額 141,779千円（うち社外取締役 ー 千円）

監査役の報酬等の額 43,500千円（うち社外監査役 9,600千円）

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第31回定時株主総会において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。

3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議されております。

4 報酬等の額には、平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会決議に基づく役員賞与が下記のとおり含まれております。

取締役 7名 43,550千円

監査役 5名 4,900千円（うち社外監査役 3名 1,200千円）

5 報酬等の額には、平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会決議に基づく退任役員に対する役員退職慰労金が下記のとおり含まれております。

取締役 2名 30,489千円

監査役 2名 11,060千円

6 上記のほか、平成18年6月23日開催の第34回定時株主総会決議に基づき、役員賞与および役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

(イ) 役員賞与

取締役 9名 65,900千円

監査役 4名 4,500千円（うち社外監査役 3名 1,200千円）

(ロ) 退任した役員に対する役員退職慰労金

退任取締役 3名 119,878千円

7 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を下記のとおり支給しております。

取締役 5名 70,371千円

② 監査報酬

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29,700千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		7,102,845		8,015,734	
2 受取手形及び売掛金			8,052,322		9,398,118	
3 たな卸資産			703,569		954,403	
4 繰延税金資産			1,016,322		1,171,753	
5 その他			240,994		601,101	
貸倒引当金			△6,857		△188,754	
流動資産合計			17,109,196	49.2	19,952,356	47.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,606,936		4,853,602		
減価償却累計額		△1,874,589	2,732,346	△2,047,469	2,806,132	
(2) 土地	※2		6,319,557		6,431,725	
(3) その他		1,244,168		1,360,627		
減価償却累計額		△940,885	303,282	△1,047,695	312,931	
有形固定資産合計			9,355,186	26.9	9,550,789	22.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		4,474,480	
(2) ソフトウェア			3,506,166		3,316,647	
(3) その他			17,193		23,664	
無形固定資産合計			3,523,359	10.1	7,814,791	18.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,264,153		3,566,535	
(2) 繰延税金資産			33,431		69,189	
(3) その他			496,174		757,381	
投資その他の資産 合計			4,793,759	13.8	4,393,105	10.5
固定資産合計			17,672,305	50.8	21,758,686	52.2
III 繰延資産			3,523	0.0	2,754	0.0
資産合計			34,785,025	100.0	41,713,797	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,544,219		2,215,730	
2 短期借入金		—		308,770	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	—		1,286,188	
4 未払金		1,465,945		1,933,871	
5 未払法人税等		1,420,513		1,668,064	
6 賞与引当金		1,581,473		1,950,643	
7 役員賞与引当金		—		66,350	
8 受注損失引当金		—		44,230	
9 その他		990,236		1,235,707	
流動負債合計		7,002,387	20.1	10,709,556	25.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	—		1,317,119	
2 繰延税金負債		316,710		35,432	
3 退職給付引当金		89,249		405,513	
4 役員退職慰労引当金		253,764		360,785	
5 その他		1,687		58,730	
固定負債合計		661,411	1.9	2,177,581	5.2
負債合計		7,663,799	22.0	12,887,138	30.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		573,374	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,113,000	17.6	—	—
II 資本剰余金		6,194,870	17.8	—	—
III 利益剰余金		14,550,135	41.8	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		901,748	2.6	—	—
V 自己株式	※4	△1,211,903	△3.5	—	—
資本合計		26,547,851	76.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,785,025	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,113,000	14.7
2 資本剰余金		—	—	6,190,917	14.8
3 利益剰余金		—	—	16,289,938	39.0
4 自己株式		—	—	△1,043,915	△2.5
株主資本合計		—	—	27,549,941	66.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	546,332	1.3
評価・換算差額等 合計		—	—	546,332	1.3
III 少数株主持分		—	—	730,385	1.8
純資産合計		—	—	28,826,659	69.1
負債・純資産合計		—	—	41,713,797	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			42,952,723	100.0	51,969,054	100.0	
II 売上原価			35,009,177	81.5	42,290,694	81.4	
売上総利益			7,943,545	18.5	9,678,360	18.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,023,102			1,370,353		
2 その他	※1	2,314,792	3,337,894	7.8	3,553,837	4,924,191	9.5
営業利益			4,605,650	10.7	4,754,169	9.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,658			4,593		
2 受取配当金		44,774			59,423		
3 団体定期保険配当金		2,914			3,476		
4 保険事務手数料		7,753			8,639		
5 保険解約益		—			46,708		
6 その他		16,546	74,646	0.2	25,547	148,388	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,185			34,399		
2 持分法による投資損失		—			50,920		
3 支払手数料		1,310			4,433		
4 損害賠償金		1,154			—		
5 株式上場関連費用		—			14,808		
6 その他		8	3,660	0.0	13,398	117,961	0.2
経常利益			4,676,636	10.9	4,784,596	9.2	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,035			34,376		
2 消費税等免税益		—			92,784		
3 その他		—	1,035	0.0	2,434	129,596	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			48		
2 固定資産除却損	※3	2,261			6,876		
3 減損損失		—	2,261	0.0	1,528	8,453	0.0
税金等調整前当期純利益			4,675,411	10.9	4,905,739	9.4	
法人税、住民税及び事業税		1,918,894			2,337,536		
法人税等調整額		14,852	1,933,747	4.5	△145,214	2,192,321	4.2
少数株主利益			86,061	0.2		147,997	0.3
当期純利益			2,655,602	6.2	2,565,420	4.9	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		6,190,917
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	3,952	3,952
III	資本剰余金期末残高		6,194,870
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		12,702,331
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,655,602	2,655,602
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	731,953	
	2 役員賞与	75,844	807,798
IV	利益剰余金期末残高		14,550,135

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
剰余金の配当			△244,504		△244,504
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
当期純利益			2,565,420		2,565,420
自己株式の取得				△1,103	△1,103
自己株式の処分		△3,952	△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,952	1,739,802	167,988	1,903,838
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
剰余金の配当				△244,504
役員賞与（注）				△81,540
当期純利益				2,565,420
自己株式の取得				△1,103
自己株式の処分				152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△355,415	△355,415	157,010	△198,404
連結会計年度中の変動額合計	△355,415	△355,415	157,010	1,705,433
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,675,411	4,905,739
減価償却費		847,055	895,666
連結調整勘定償却額		32,420	—
のれん償却額		—	386,543
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△27,517	104,331
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	66,350
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		—	15,416
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		7,699	△30,025
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		39,437	△72,758
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,313,056	△448,891
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△69,167	79,887
仕入債務の増加額 (△減少額)		271,875	355,138
未払金の増加額 (△減少額)		168,697	311,683
その他 (純額)		76,556	△24,376
小計		4,709,411	6,544,704
利息及び配当金の受取額		46,593	63,389
利息の支払額		△1,185	△33,122
損害賠償金の支払額		△1,154	—
法人税等の支払額		△1,691,220	△2,106,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,062,444	4,468,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△20,000	△11,800
定期預金の払出しによる収入		20,000	400,000
有価証券の取得による支出		—	△99,854
有価証券の償還による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△244,287	△127,989
無形固定資産の取得による支出		△396,249	△487,147
投資有価証券の取得による支出		△991,335	△10,306
投資有価証券の売却による収入		1,184	224,484
関係会社株式の取得による支出		△357,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,515,000
その他 (純額)		△3,500	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,991,188	△2,524,619

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		950,000	162,000
短期借入金の返済による支出		△950,000	△50,000
長期借入れによる収入		—	1,522,880
長期借入金の返済による支出		—	△2,145,784
自己株式の処分による収入		187,115	152,894
自己株式の取得による支出		△402,488	△1,103
配当金の支払額		△730,158	△729,878
子会社設立に伴う少数株主による 株式払込収入		59,700	—
少数株主への配当金の支払額		△7,950	△12,720
株式上場関連費用の支出		—	△9,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		△893,782	△1,110,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△101
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		177,473	832,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,925,372	7,102,845
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,102,845	7,935,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社名 株式会社九州DTS データリンクス株式会社 株式会社FAITEC 上記のうち、株式会社FAITECについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社FAITEC 日本SE株式会社 当連結会計年度において、株式会社アルディー、日本SE株式会社(同社の子会社である日本ユニテック株式会社を含む) および株式会社総合システムサービスは新たに株式を取得し、株式会社SOLIDWAREおよび株式会社アスタリクスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SEF株式会社ほか2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。 関連会社名 株式会社ユニバーサルコンツェルン 株式会社サイタスマネジメント 上記の2社は、いずれも新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。ただし、期末みなし取得のため連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社名 株式会社ユニバーサルコンツェルン 株式会社サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SEF株式会社ほか2社)は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日 4社 3月31日 5社 (2) 連結財務諸表作成に当たっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② — ③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ー</p> <p>④ ー</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ66,350千円減少しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社および一部の連結子会社については、執行役員および従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、平成18年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の殆どを確定拠出年金制度または前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>—</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年～10年）の定額法により償却を行っております。</p> <p>—</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。なお、これによる当連結会計年度の損益に与 える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に關 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 28,096,274千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と して掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれ ん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 357,000千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社および持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 427,916株</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 306,079千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 30,000千円 建物及び構築物 121,011千円 土地 111,937千円 計 262,948千円</p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金1,051,580千円および長期借入金1,084,880千円の担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,531千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 2,261千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、167,840千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 48千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(機械及び装置) 45千円 その他(器具及び備品) 6,211千円 その他(電気通信施設利用権) 619千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,102,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,102,845千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,102,845千円	現金及び現金同等物	7,102,845千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,015,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,935,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,015,734千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△80,004千円	現金及び現金同等物	7,935,729千円								
現金及び預金	7,102,845千円																		
現金及び現金同等物	7,102,845千円																		
現金及び預金	8,015,734千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,004千円																		
現金及び現金同等物	7,935,729千円																		
<p>※2 —</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本S E(株)ほか3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに日本S E(株)ほか3社株式の取得価額と日本S E(株)ほか3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,430,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,372,114千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,196,545千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,492,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,488,149千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△27,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990,035千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,475,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,430,026千円	固定資産	2,372,114千円	のれん	3,196,545千円	流動負債	△1,492,950千円	固定負債	△3,488,149千円	少数株主持分	△27,550千円	新規連結子会社株式の取得価額	3,990,035千円	新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,475,034千円	差引：取得のための支出	2,515,000千円
流動資産	3,430,026千円																		
固定資産	2,372,114千円																		
のれん	3,196,545千円																		
流動負債	△1,492,950千円																		
固定負債	△3,488,149千円																		
少数株主持分	△27,550千円																		
新規連結子会社株式の取得価額	3,990,035千円																		
新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,475,034千円																		
差引：取得のための支出	2,515,000千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
有形固定資産				有形固定資産
その他				その他
(器具及び備品)	59,031	41,708	17,323	(器具及び備品)
無形固定資産				無形固定資産
ソフトウェア	21,646	14,068	7,578	ソフトウェア
合計	<u>80,678</u>	<u>55,777</u>	<u>24,901</u>	合計
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年内			15,606千円	1年内
1年超			9,294千円	1年超
合計			<u>24,901千円</u>	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			19,104千円	支払リース料
減価償却費相当額			19,104千円	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	949,561	2,500,033	1,550,471
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	949,561	2,500,033	1,550,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,250	28,300	△3,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	192,511	164,920	△27,591
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,761	193,220	△31,541
合計		1,174,322	2,693,253	1,518,930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,193	1,035	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	357,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,570,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	164,920
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	164,920

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	649,607	1,608,968	959,360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	649,607	1,608,968	959,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	344,831	331,267	△13,563
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	193,129	167,320	△25,809
	(3) その他	—	—	—
	小計	537,960	498,587	△39,373
合計		1,187,568	2,107,555	919,986

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
224,484	34,376	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	306,079
(2) その他有価証券 非上場株式	1,152,900
合計	1,458,979

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	167,320
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	167,320

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金利の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、取引相手は信用度の高い国内金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	—	—	—	—	991,200	891,200	△31,077	△31,077
合計		—	—	—	—	991,200	891,200	△31,077	△31,077

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、367,529千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は7,207,394千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△258,008千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">168,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89,249千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,966千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が281,177千円あります。</p>	退職給付債務	△258,008千円	年金資産	168,758千円	退職給付引当金	△89,249千円	勤務費用	65,966千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度を確定拠出年金制度または前払退職金制度等に移行しております。本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、420,904千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は9,376,724千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△407,352千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△407,352千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金 (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△405,513千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,551千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,221千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が356,260千円あります。</p>	(1) 退職給付債務	△407,352千円	(2) 未積立退職給付債務	△407,352千円	(3) 未認識数理計算上の差異	1,839千円	(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	△405,513千円	(1) 勤務費用	38,551千円	(2) 利息費用	3,670千円	(3) 退職給付費用 (1) + (2)	42,221千円
退職給付債務	△258,008千円																						
年金資産	168,758千円																						
退職給付引当金	△89,249千円																						
勤務費用	65,966千円																						
(1) 退職給付債務	△407,352千円																						
(2) 未積立退職給付債務	△407,352千円																						
(3) 未認識数理計算上の差異	1,839千円																						
(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	△405,513千円																						
(1) 勤務費用	38,551千円																						
(2) 利息費用	3,670千円																						
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	42,221千円																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.5% (3) 数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 100,000株	普通株式 102,500株	普通株式 109,100株	普通株式 231,200株
付与日	平成14年9月17日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日 (平成14年9月17日) 以降、権利確定日 (平成14年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成15年8月20日) 以降、権利確定日 (平成15年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成16年9月10日) 以降、権利確定日 (平成16年9月30日) まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成14年9月30日	平成15年8月20日～平成15年9月30日	平成16年9月10日～平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成14年10月1日～平成24年6月24日	平成15年10月1日～平成25年6月24日	平成16年10月1日～平成26年6月24日	平成17年12月9日～平成27年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	64,200	59,700	104,800	228,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	9,100	10,000	40,600	—
失効	—	1,000	1,500	6,700
未行使残	55,100	48,700	62,700	221,800

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,199	2,675	2,390	3,977
行使時平均株価 （円）	4,197	4,146	4,178	—
付与日における公正 な評価単価（円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">776,782千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120,110千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">99,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,906千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,017,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">△848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△438千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,286千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,016,322千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,733千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,126千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">32,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,521千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">227,780千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△498,450千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△12,608千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△511,059千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△283,279千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	776,782千円	未払事業税	120,110千円	未払費用(社会保険料)	99,809千円	その他	20,906千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,017,609千円	仕掛品	△848千円	貸倒引当金	△438千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,286千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,016,322千円	役員退職慰労引当金	103,733千円	ゴルフ会員権	51,352千円	退職給付引当金	37,126千円	ソフトウェア	32,046千円	その他	3,521千円	<hr/>		繰延税金資産合計	227,780千円	投資有価証券	△498,450千円	特定情報通信機器特別償却準備金	△12,608千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△511,059千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△283,279千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">968,836千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138,370千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">114,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,023千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,383,990千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△190,360千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,193,629千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">△21,445千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△431千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,876千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,171,753千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,768千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,269千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,871千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">52,648千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">47,900千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,581千円</td></tr> <tr><td>子会社の投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">18,781千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,320千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552,141千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△256,488千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">295,653千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△258,024千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,873千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△261,897千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">33,756千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	968,836千円	未払事業税	138,370千円	未払費用(社会保険料)	114,584千円	貸倒引当金	72,174千円	その他	90,023千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,383,990千円	評価性引当額	△190,360千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,193,629千円	仕掛品	△21,445千円	貸倒引当金	△431千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△21,876千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,171,753千円	役員退職慰労引当金	147,768千円	繰越欠損金	114,269千円	退職給付引当金	106,871千円	ゴルフ会員権	52,648千円	関係会社株式	47,900千円	ソフトウェア	42,581千円	子会社の投資に係る将来減算一時差異	18,781千円	その他	21,320千円	<hr/>		繰延税金資産小計	552,141千円	評価性引当額	△256,488千円	<hr/>		繰延税金資産合計	295,653千円	投資有価証券	△258,024千円	特定情報通信機器特別償却準備金	△3,873千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△261,897千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	33,756千円
未払決算賞与・賞与引当金	776,782千円																																																																																																																								
未払事業税	120,110千円																																																																																																																								
未払費用(社会保険料)	99,809千円																																																																																																																								
その他	20,906千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,017,609千円																																																																																																																								
仕掛品	△848千円																																																																																																																								
貸倒引当金	△438千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△1,286千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,016,322千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	103,733千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																																																								
退職給付引当金	37,126千円																																																																																																																								
ソフトウェア	32,046千円																																																																																																																								
その他	3,521千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	227,780千円																																																																																																																								
投資有価証券	△498,450千円																																																																																																																								
特定情報通信機器特別償却準備金	△12,608千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△511,059千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	△283,279千円																																																																																																																								
未払決算賞与・賞与引当金	968,836千円																																																																																																																								
未払事業税	138,370千円																																																																																																																								
未払費用(社会保険料)	114,584千円																																																																																																																								
貸倒引当金	72,174千円																																																																																																																								
その他	90,023千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,383,990千円																																																																																																																								
評価性引当額	△190,360千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,193,629千円																																																																																																																								
仕掛品	△21,445千円																																																																																																																								
貸倒引当金	△431千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△21,876千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,171,753千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	147,768千円																																																																																																																								
繰越欠損金	114,269千円																																																																																																																								
退職給付引当金	106,871千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権	52,648千円																																																																																																																								
関係会社株式	47,900千円																																																																																																																								
ソフトウェア	42,581千円																																																																																																																								
子会社の投資に係る将来減算一時差異	18,781千円																																																																																																																								
その他	21,320千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	552,141千円																																																																																																																								
評価性引当額	△256,488千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	295,653千円																																																																																																																								
投資有価証券	△258,024千円																																																																																																																								
特定情報通信機器特別償却準備金	△3,873千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△261,897千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	33,756千円																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>子会社の投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.4%	のれん償却額	1.3%	評価性引当額の変動額	1.1%	持分法投資損益	0.4%	子会社の投資に係る将来減算一時差異	△0.4%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																																																																								
のれん償却額	1.3%																																																																																																																								
評価性引当額の変動額	1.1%																																																																																																																								
持分法投資損益	0.4%																																																																																																																								
子会社の投資に係る将来減算一時差異	△0.4%																																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	赤羽根 靖隆	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接0.18	-	-	ストックオプションの権利行使	11,950	-	-
役員	熊坂 勝美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.06	-	-	ストックオプションの権利行使	5,736	-	-
役員	川田 哲三	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.08	-	-	ストックオプションの権利行使	11,814	-	-
役員	船見 恭雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.04	-	-	ストックオプションの権利行使	7,743	-	-
役員	伊東 辰巳	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.01	-	-	ストックオプションの権利行使	4,205	-	-
役員	堂本 孝憲	-	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接0.23	-	-	ストックオプションの権利行使	3,585	-	-
役員	中西 征士	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.03	-	-	ストックオプションの権利行使	2,390	-	-

(注) 平成14年6月25日開催の第30回定時株主総会決議および平成15年6月25日開催の第31回定時株主総会決議ならびに平成16年6月25日開催の第32回定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株予約権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,172円36銭	1株当たり純資産額	2,294円95銭
1株当たり当期純利益金額	211円49銭	1株当たり当期純利益金額	210円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	210円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	28,826,659千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	—	730,385千円
普通株式に係る期末の純資産額	—	28,096,274千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	—	12,242,670株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,655,602千円	2,565,420千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	81,540千円 81,540千円	—千円 —千円
普通株式に係る当期純利益	2,574,062千円	2,565,420千円
普通株式の期中平均株式数	12,170,840株	12,211,065株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	85,151株 85,151株	83,299株 83,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式の取得 (完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社の発行済株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日 (予定)</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	308,770	1.8	—
1年以内返済予定長期借入金	—	1,286,188	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを除く）	—	1,317,119	1.4	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	—	2,912,077	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,704	388,319	438,467	9,629

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,532,473		4,152,900	
2 受取手形		4,415		13,151	
3 売掛金		6,914,707		6,535,230	
4 商品		3,614		34,434	
5 仕掛品		639,516		629,796	
6 貯蔵品		21,657		21,045	
7 前払費用		197,685		192,517	
8 繰延税金資産		912,513		938,353	
9 その他		39,346		126,487	
貸倒引当金		△694		△667	
流動資産合計		14,265,235	43.7	12,643,251	36.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,587,264		4,661,795	
減価償却累計額		△1,866,613	2,720,651	△2,009,877	2,651,917
(2) 機械及び装置		24,468		23,563	
減価償却累計額		△17,896	6,571	△17,964	5,599
(3) 器具及び備品		1,178,150		1,186,489	
減価償却累計額		△900,106	278,044	△920,475	266,014
(4) 土地			6,319,557		6,319,557
有形固定資産合計			9,324,824		9,243,088
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		71,250
(2) 商標権			2,075		1,775
(3) ソフトウェア			3,503,167		3,267,396
(4) 電話加入権			8,311		—
(5) その他			1,955		9,529
無形固定資産合計			3,515,509		3,349,951
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,878,853		3,212,752
(2) 関係会社株式			1,242,484		5,427,841
(3) 長期前払費用			25,488		31,846
(4) 敷金保証金			58,951		82,355
(5) 保険積立金			231,666		195,916
(6) その他			85,830		93,792
投資その他の資産 合計			5,523,274	16.9	9,044,504
固定資産合計			18,363,608	56.3	21,637,544
資産合計			32,628,843	100.0	34,280,795

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,420,254		1,582,834	
2 未払金		907,227		1,148,366	
3 未払費用		211,992		218,518	
4 未払法人税等		1,254,238		1,295,000	
5 未払消費税等		464,137		386,341	
6 前受金		16,040		15,931	
7 預り金		69,343		163,529	
8 賞与引当金		1,421,701		1,414,432	
9 役員賞与引当金		—		48,450	
10 受注損失引当金		—		44,230	
11 その他		39,731		38,336	
流動負債合計		5,804,667	17.8	6,355,972	18.5
II 固定負債					
1 繰延税金負債		316,710		28,834	
2 退職給付引当金		27,597		35,904	
3 役員退職慰労引当金		219,011		127,008	
固定負債合計		563,319	1.7	191,747	0.6
負債合計		6,367,987	19.5	6,547,719	19.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	6,113,000	18.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,190,917		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3,952		—	
資本剰余金合計		6,194,870	19.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		411,908		—	
2 任意積立金					
(1) 特定情報通信機器 特別償却準備金		31,099		—	
(2) 別途積立金		7,570,000		—	
3 当期末処分利益					
利益剰余金合計		14,261,820	43.7	—	—
IV その他有価証券評価 差額金	※4	903,068	2.8	—	—
V 自己株式	※2	△1,211,903	△3.7	—	—
資本合計		26,260,856	80.5	—	—
負債・資本合計		32,628,843	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	6,113,000	17.8	
2 資本剰余金							
資本準備金		—			6,190,917		
資本剰余金合計			—	—	6,190,917	18.1	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			411,908		
(2) その他利益剰余金							
特定情報通信機器 特別償却準備金		—			5,643		
別途積立金		—			8,270,000		
繰越利益剰余金		—			7,237,850		
利益剰余金合計			—	—	15,925,401	46.5	
4 自己株式			—	—	△1,043,915	△3.1	
株主資本合計			—	—	27,185,404	79.3	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—	547,671	1.6	
評価・換算差額等 合計			—	—	547,671	1.6	
純資産合計			—	—	27,733,076	80.9	
負債・純資産合計			—	—	34,280,795	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 情報サービス収入		35,991,254		36,046,770	
2 商品売上高		375,973	36,367,228	861,315	36,908,085
II 売上原価					
1 情報サービス収入原価		29,053,577		28,746,116	
2 商品売上原価		337,986	29,391,563	775,760	29,521,876
売上総利益			6,975,664		7,386,209
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		116,300		95,280	
2 給料手当		852,229		1,007,206	
3 賞与		158,918		194,550	
4 賞与引当金繰入額		127,590		145,935	
5 役員賞与引当金繰入額		—		48,450	
6 法定福利費		117,283		144,121	
7 役員退職慰労引当金繰入額		33,477		24,766	
8 採用関連費		190,957		173,078	
9 減価償却費		114,434		114,907	
10 研究開発費	※1	120,531		159,704	
11 支払手数料		166,594		278,881	
12 その他		760,754	2,759,069	864,399	3,251,280
営業利益			4,216,594		4,134,928
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		5	
2 受取配当金	※2	59,449		83,527	
3 有価証券利息		2,537		3,477	
4 団体定期保険配当金		2,914		3,384	
5 生命保険事務手数料		7,753		—	
6 その他		15,615	88,272	30,391	120,786
V 営業外費用					
1 支払利息		1,118		—	
2 支払手数料		1,310		823	
3 違約金		—		4,590	
4 損害賠償金		1,154		—	
5 その他		8	3,593	549	5,963
経常利益			4,301,274		4,249,752

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,035			34,376		
2 貸倒引当金戻入益		—			27		
3 ゴルフ会員権売却益		—	1,035	0.0	2,434	36,838	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			48		
2 固定資産除却損	※4	2,028			6,600		
3 関係会社株式評価損		—	2,028	0.0	54,678	61,326	0.2
税引前当期純利益			4,300,281	11.8		4,225,264	11.4
法人税、住民税及び 事業税		1,711,950			1,816,998		
法人税等調整額		40,321	1,752,272	4.8	△69,792	1,747,205	4.7
当期純利益			2,548,009	7.0		2,478,058	6.7
前期繰越利益			3,943,583			—	
中間配当額			242,780			—	
当期末処分利益			6,248,812			—	

(イ) 情報サービス収入原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	13,062,488	45.1	13,501,699	47.4
II 労務費	15,053,756	52.0	14,171,612	49.8
III 経費	830,939	2.9	783,081	2.8
当期総情報サービス費用	28,947,184	100.0	28,456,394	100.0
期首仕掛品たな卸高	607,174		639,516	
計	29,554,359		29,095,910	
他勘定振替高	393,981		376,267	
期末仕掛品たな卸高	639,516		629,796	
ソフトウェア減価償却費	532,716		612,038	
受注損失引当金繰入額	—		44,230	
当期情報サービス収入原価	29,053,577		28,746,116	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
減価償却費	182,569	142,304		
旅費交通費	121,465	105,121		
物品費	92,058	104,887		

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

(ロ) 商品売上原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	8,391	2.5	3,614	0.4
II 当期商品仕入高	333,210	97.5	806,579	99.6
計	341,601	100.0	810,194	100.0
III 期末商品たな卸高	3,614		34,434	
当期商品売上原価	337,986		775,760	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			6,248,812
II 任意積立金取崩額			
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額		12,728	12,728
計			6,261,541
III 利益処分数額			
1 配当金		487,328	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70,400 (4,500)	
3 任意積立金 別途積立金		700,000	1,257,728
IV 次期繰越利益			5,003,812

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特定情報通信機器特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788
事業年度中の変動額									
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）					△12,728		12,728		—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩					△12,728		12,728		—
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000		—
剰余金の配当（注）							△487,328		△487,328
剰余金の配当							△244,504		△244,504
役員賞与（注）							△70,400		△70,400
当期純利益							2,478,058		2,478,058
自己株式の取得								△1,103	△1,103
自己株式の処分			△3,952				△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△25,456	700,000	989,037	167,988	1,827,616
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
事業年度中の変動額			
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）			—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△487,328
剰余金の配当			△244,504
役員賞与（注）			△70,400
当期純利益			2,478,058
自己株式の取得			△1,103
自己株式の処分			152,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△355,396	△355,396	△355,396
事業年度中の変動額合計	△355,396	△355,396	1,472,220
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1312 919 1421"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
器具及び備品	2年～15年							

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) —</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ48,450千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733,076千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
————— —————	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、無形固定資産の「電話加入権」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「電話加入権」は8,311千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、営業外収益の「生命保険事務手数料」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「生命保険事務手数料」は7,530千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,611,133株</p> <p>※2 自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式427,916株であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証(株)九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p> <p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、903,068千円であります。</p>	<p>※1</p> <p>—————</p> <p>※2</p> <p>—————</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)アールディー 80,000千円</p> <p>※4</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,531千円であります。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 14,800千円</p> <p>※3</p> <p>—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 2,028千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、159,704千円であります。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 26,920千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 48千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 45千円 器具及び備品 5,935千円 その他(電気通信施設利用権) 619千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,326</td> <td>11,204</td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				器具及び備品	17,326	11,204	6,122	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>70,369</td> <td>17,600</td> <td>52,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				器具及び備品	70,369	17,600	52,769
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
有形固定資産																									
器具及び備品	17,326	11,204	6,122																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
有形固定資産																									
器具及び備品	70,369	17,600	52,769																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,122千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,501千円	1年超	621千円	合計	6,122千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,732千円	1年超	42,036千円	合計	52,769千円												
1年内	5,501千円																								
1年超	621千円																								
合計	6,122千円																								
1年内	10,732千円																								
1年超	42,036千円																								
合計	52,769千円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,775千円	減価償却費相当額	5,775千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,395千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,395千円	減価償却費相当額	6,395千円																
支払リース料	5,775千円																								
減価償却費相当額	5,775千円																								
支払リース料	6,395千円																								
減価償却費相当額	6,395千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">709,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104,725千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">86,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,513千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">913,361千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">△848千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△848千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">912,513千円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,137千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,151千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,772千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">184,647千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△488,748千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器</td><td style="text-align: right;">△12,608千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△501,357千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△316,710千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	709,841千円	未払事業税	104,725千円	未払費用(社会保険料)	86,281千円	その他	12,513千円	<hr/>		繰延税金資産合計	913,361千円	仕掛品	△848千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△848千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	912,513千円	役員退職慰労引当金	89,137千円	ゴルフ会員権	51,352千円	ソフトウェア	30,151千円	退職給付引当金	11,232千円	その他	2,772千円	<hr/>		繰延税金資産合計	184,647千円	投資有価証券	△488,748千円	特定情報通信機器	△12,608千円	特別償却準備金		<hr/>		繰延税金負債合計	△501,357千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△316,710千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">705,877千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107,326千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">88,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,657千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">959,798千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">△21,445千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,445千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">938,353千円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">70,153千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,692千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,613千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,768千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">219,864千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△244,825千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器</td><td style="text-align: right;">△3,873千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△248,698千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△28,834千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	705,877千円	未払事業税	107,326千円	未払費用(社会保険料)	88,937千円	その他	57,657千円	<hr/>		繰延税金資産合計	959,798千円	仕掛品	△21,445千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△21,445千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	938,353千円	関係会社株式	70,153千円	役員退職慰労引当金	51,692千円	ゴルフ会員権	51,352千円	ソフトウェア	24,283千円	退職給付引当金	14,613千円	その他	7,768千円	<hr/>		繰延税金資産合計	219,864千円	投資有価証券	△244,825千円	特定情報通信機器	△3,873千円	特別償却準備金		<hr/>		繰延税金負債合計	△248,698千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△28,834千円
未払決算賞与・賞与引当金	709,841千円																																																																																																						
未払事業税	104,725千円																																																																																																						
未払費用(社会保険料)	86,281千円																																																																																																						
その他	12,513千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	913,361千円																																																																																																						
仕掛品	△848千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△848千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	912,513千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	89,137千円																																																																																																						
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																																						
ソフトウェア	30,151千円																																																																																																						
退職給付引当金	11,232千円																																																																																																						
その他	2,772千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	184,647千円																																																																																																						
投資有価証券	△488,748千円																																																																																																						
特定情報通信機器	△12,608千円																																																																																																						
特別償却準備金																																																																																																							
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△501,357千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の純額	△316,710千円																																																																																																						
未払決算賞与・賞与引当金	705,877千円																																																																																																						
未払事業税	107,326千円																																																																																																						
未払費用(社会保険料)	88,937千円																																																																																																						
その他	57,657千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	959,798千円																																																																																																						
仕掛品	△21,445千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△21,445千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	938,353千円																																																																																																						
関係会社株式	70,153千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	51,692千円																																																																																																						
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																																						
ソフトウェア	24,283千円																																																																																																						
退職給付引当金	14,613千円																																																																																																						
その他	7,768千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	219,864千円																																																																																																						
投資有価証券	△244,825千円																																																																																																						
特定情報通信機器	△3,873千円																																																																																																						
特別償却準備金																																																																																																							
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△248,698千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の純額	△28,834千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,149円72銭	1株当たり純資産額	2,265円28銭
1株当たり当期純利益金額	203円57銭	1株当たり当期純利益金額	202円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	202円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	201円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	27,733,076千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	—	27,733,076千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	—	12,242,670株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,548,009千円	2,478,058千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	70,400千円 70,400千円	—千円 —千円
普通株式に係る当期純利益	2,477,609千円	2,478,058千円
普通株式の期中平均株式数	12,170,840株	12,211,065株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	85,151株 85,151株	83,299株 83,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式の取得 (完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社の発行済株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日 (予定)</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散による会社の損失見込額 事業年度末日における同社株式に係る評価損54百万円を特別損失に計上しております。なお、当該評価損以外の損失は軽微と見込んでおります。</p> <p>(7) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和エクシオ	504,000	651,168
三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	644,910
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	500	500,000
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited, Series A	5	500,000
日比谷総合設備(株)	284,000	289,964
(株)みずほフィナンシャルグループ	230	174,570
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	138,320
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100	100,000
日本レジャーカードシステム(株)	640	32,000
(株)B T S	100	10,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
計	1,344,769	3,045,432

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
欧州投資銀行ユーロ円建債	100,000	85,230
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスユーロ円建債	100,000	82,090
計	200,000	167,320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,587,264	74,530	—	4,661,795	2,009,877	143,264	2,651,917
機械及び装置	24,468	—	904	23,563	17,964	926	5,599
器具及び備品	1,178,150	113,668	105,329	1,186,489	920,475	119,597	266,014
土地	6,319,557	—	—	6,319,557	—	—	6,319,557
有形固定資産計	12,109,440	188,199	106,233	12,191,406	2,948,317	263,788	9,243,088
無形固定資産							
のれん	—	75,000	—	75,000	3,750	3,750	71,250
商標権	3,000	—	—	3,000	1,225	300	1,775
ソフトウェア	4,267,456	376,267	7,842	4,635,881	1,368,485	612,038	3,267,396
その他	11,722	—	1,105	10,616	1,086	117	9,529
無形固定資産計	4,282,178	451,267	8,947	4,724,498	1,374,547	616,205	3,349,951
長期前払費用	30,459	8,104	3,196	35,367	3,520	1,709	31,846
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 器具及び備品の当期増加額は、事務機器および通信機器の経常的な取得によるものであります。また、当期減少額は、事務機器および通信機器の老朽化等に伴う廃棄によるものであります。
- 2 ソフトウェアの主な当期増加額は、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア（年金管理システム）の追加取得によるもの358,530千円であります。
- 3 のれんの当期増加額は、平成19年1月1日付けの株式会社ナフスよりの事業の一部譲受けに伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	694	667	—	694	667
賞与引当金	1,421,701	1,414,432	1,421,701	—	1,414,432
役員賞与引当金	—	48,450	—	—	48,450
受注損失引当金	—	44,230	—	—	44,230
役員退職慰労引当金	219,011	24,766	116,769	—	127,008

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,857
預金の種類	
普通預金	4,148,505
別段預金	2,537
小計	4,151,042
合計	4,152,900

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
九電ビジネスソリューションズ(株)	13,151
合計	13,151

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	10,012
5月	3,139
合計	13,151

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)UFJ日立システムズ	656,054
みずほ情報総研(株)	545,310
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	505,001
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	382,229
日本電気通信システム(株)	265,535
その他	4,181,098
合計	6,535,230

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,914,707	38,753,490	39,132,967	6,535,230	85.7	63.3

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

④ 商品

区分	金額 (千円)
プロダクトサービス	34,434
合計	34,434

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムエンジニアリングサービス	559,568
オペレーションエンジニアリングサービス	10,591
ネットワークエンジニアリングサービス	59,637
合計	629,796

⑥ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
周辺機器 (USBキー)	8,640
パンフレット	5,301
社員証ICカード	1,913
販売促進用ツール	1,508
市場販売ソフト用部材	770
その他	2,911
合計	21,045

⑦ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
日本SE(株)	3,470,035
データリンクス(株)	545,184
(株)総合システムサービス	320,000
(株)FAITEC	240,300
(株)サイタスマネジメント	225,000
その他	627,321
合計	5,427,841

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
データリンクス(株)	75,639
(株)九州DTS	64,082
(株)竜巧社ネットウェア	57,027
ソフトバンクBB(株)	47,051
(株)FAITEC	44,993
その他	1,294,040
合計	1,582,834

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第35期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の
開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規
定（特定子会社の異動）に基づくもの | | 平成18年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の
開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規
定（主要株主の異動）に基づくもの | | 平成19年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月12日
平成18年5月12日
平成18年6月12日
平成18年7月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。